

## 2 一般会計等の財務書類

### (1) 各財務書類の関係

財務4表の関係は次のとおりです。数値は令和2年度一般会計等の金額です。

【貸借対照表】 (単位:億円)

| 借方       |        | 貸方   |        |
|----------|--------|------|--------|
| 固定資産     | 32,497 | 固定負債 | 10,921 |
| 現金預金     | 95     | 流動負債 | 709    |
| その他の流動資産 | 111    | 純資産  | 21,073 |

【行政コスト計算書】

| 借方   |       | 貸方     |       |
|------|-------|--------|-------|
| 経常費用 | 7,794 | 経常収益   | 366   |
| 臨時損失 | 26    | 臨時利益   | 8     |
|      |       | 純行政コスト | 7,446 |

【純資産変動計算書】

| 借方        |        | 貸方        |        |
|-----------|--------|-----------|--------|
|           |        | 前年度末純資産残高 | 20,824 |
| 純行政コスト(△) | 7,446  | 財源        | 7,672  |
|           |        | 資産評価差額    | 1      |
|           |        | 無償所管換等    | 21     |
|           |        | その他       | -      |
| 本年度末純資産残高 | 21,073 |           |        |

【資金収支計算書】

| 借方          |       | 貸方          |       |
|-------------|-------|-------------|-------|
| 前年度末資金残高    | 35    | 業務活動支出      | 7,349 |
| 業務活動収入      | 7,827 | 投資活動支出      | 1,510 |
| 投資活動収入      | 1,027 | 財務活動支出      | 1,589 |
| 財務活動収入      | 1,599 | 本年度末資金残高    | 40    |
| 前年度末歳計外現金残高 | 57    |             |       |
| 本年度歳計外現金増減額 | △1    | 本年度末歳計外現金残高 | 56    |
|             |       | 本年度末現金預金残高  | 95    |

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。  
 ※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

## (2) 一般会計等の貸借対照表

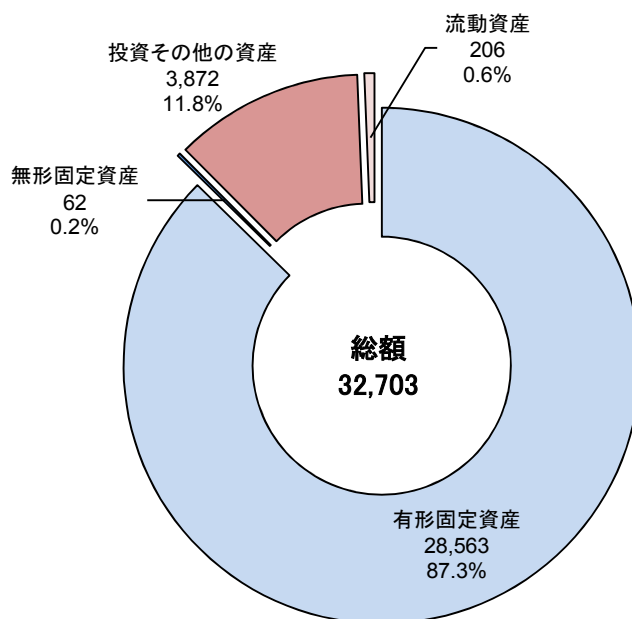
### ア 一般会計等の貸借対照表

(令和3年3月31日現在 単位:億円)

|             |               |                 |               |
|-------------|---------------|-----------------|---------------|
| 固定資産        | 32,497        | 固定負債            | 10,921        |
| 有形固定資産      | 28,563        | 地方債             | 9,776         |
| 無形固定資産      | 62            | 退職手当引当金         | 1,011         |
| 投資その他の資産    | 3,872         | その他             | 135           |
| 流動資産        | 206           | 流動負債            | 709           |
| 現金預金        | 95            | 1年内償還予定地方債      | 511           |
| 基金          | 80            | 賞与等引当金          | 120           |
| 未収金等        | 31            | その他             | 77            |
|             |               | <b>負債合計</b>     | <b>11,630</b> |
|             |               | <b>純資産合計</b>    | <b>21,073</b> |
| <b>資産合計</b> | <b>32,703</b> | <b>負債・純資産合計</b> | <b>32,703</b> |

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

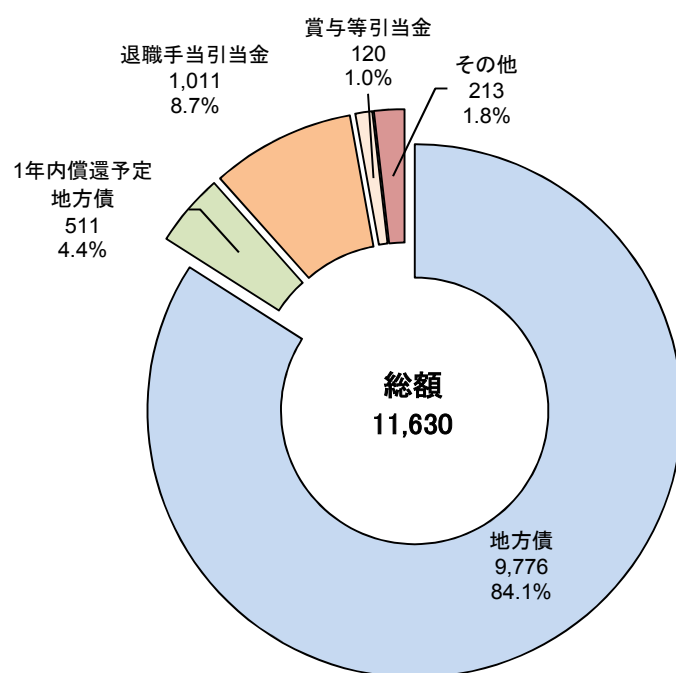
### (ア) 資産



※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。(単位:億円)

資産の約87%は、公共サービスを提供するための固定資産である「有形固定資産」が占めています。また、「投資その他の資産」の主たる構成は貸付金等の債権及び他会計・他団体に対する出資金等です。

## (イ) 負債



※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。(単位：億円)

負債の約88%は、未償還の地方債（市債）が占めています。また、職員等に対する退職金の支払いに備えるための退職手当引当金や期末勤勉手当の支払いに備えるための賞与等引当金が、約10%を占めています。

## (ウ) 純資産

純資産は2兆1,073億円であり、純資産比率は64.4%です。

## イ 前年度との比較

(単位：億円)

| 項目              | 令和2年度<br>A        | 令和元年度<br>B        | 増減<br>A-B |
|-----------------|-------------------|-------------------|-----------|
| 資 産 合 計         | 32,703            | 32,443            | 260       |
| 固 定 資 産         | 32,497            | 32,251            | 246       |
| 有 形 固 定 資 産     | 28,563            | 28,324            | 239       |
| 無 形 固 定 資 産     | 62                | 69                | △ 7       |
| 投 資 そ の 他 の 資 産 | 3,872             | 3,858             | 14        |
| 流 動 資 産         | 206               | 192               | 14        |
| 負 債 合 計         | 11,630<br>【35.6%】 | 11,619<br>【35.8%】 | 11        |
| 固 定 負 債         | 10,921            | 10,385            | 536       |
| 流 動 負 債         | 709               | 1,234             | △ 525     |
| 純 資 産 合 計       | 21,073<br>【64.4%】 | 20,824<br>【64.2%】 | 249       |

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

### (ア) 資産

有形固定資産が、事業用資産（土地・建物等）の増等により 239 億円の増となったことから、資産は合計で 260 億円の増となっています。

## 主な増減内容

### 【有形固定資産】

(事業用資産)

土地+40億円(新川崎地区小学校建設用地の取得による増 他)

建物+59億円(減価償却費、小杉こども文化センターの取得、東住吉小学校の増築、古川保育園の改築 他)

工作物△3億円(減価償却費、川崎駅東口周辺自転車等駐車場第5施設の整備 他)

船舶+1億円(川崎港巡視船建造 他)

建設仮勘定+91億円(新本庁舎の新築、橋処理センターの建設、高津小学校の増築、柿生小学校の増築 他)

(インフラ資産)

土地+51億円(道路用地の取得、上麻生仲村特別緑地保全地区の取得 他)

建物+84億円(等々力硬式野球場の改築、港湾振興会館の改修、減価償却費 他)

工作物△73億円(減価償却費、道路築造・改良、橋りょう長寿命化・耐震補強 他)

### 【投資その他の資産】

投資及び出資金+44億円、長期延滞債権△1億円、長期貸付金△7億円、減債基金△27億円、その他基金+2億円

### 【流動資産】

現金預金+4億円、短期貸付金+5億円、財政調整基金等+5億円

※各項目の増減額については、減価償却を考慮した数字です。

## (イ) 負債

負債合計は、地方債の増等により、11億円の増となっています。これは、地方債の発行額が償還額を上回ったことにより、地方債残高が増加したためです。

### 主な増減内容

地方債+35億円(固定負債分+559億円、流動負債分△524億円)

退職手当引当金△4億円

賞与等引当金+3億円

その他△21億円(リース債務等:固定負債分△18億円、流動負債分△3億円)

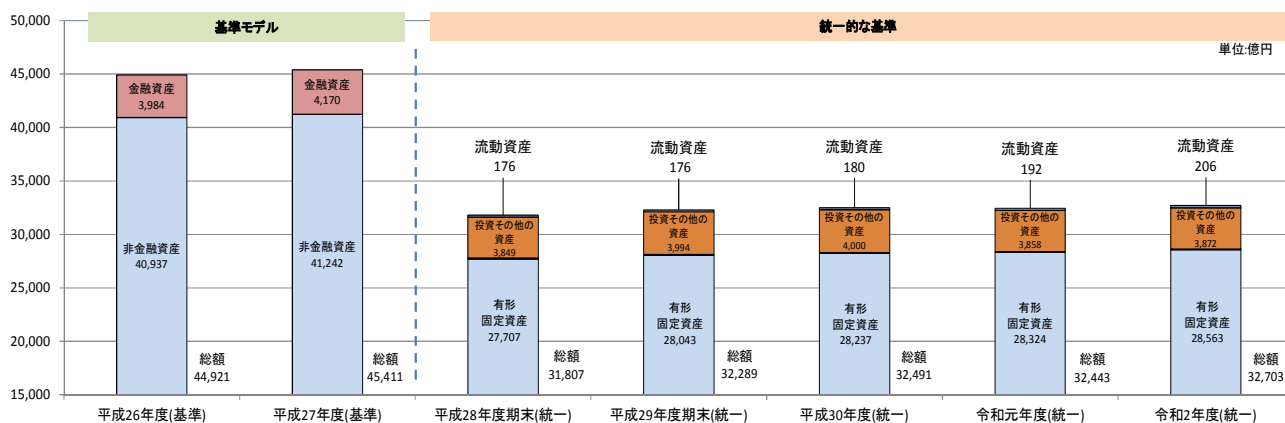
## (ウ) 純資産

純資産合計は、249億円の増となっています。

資産合計に対する純資産の割合については、64.4%となっており、令和元年度(64.2%)との比較においては、ほぼ同水準となっています。

## ウ 資産・負債の経年比較

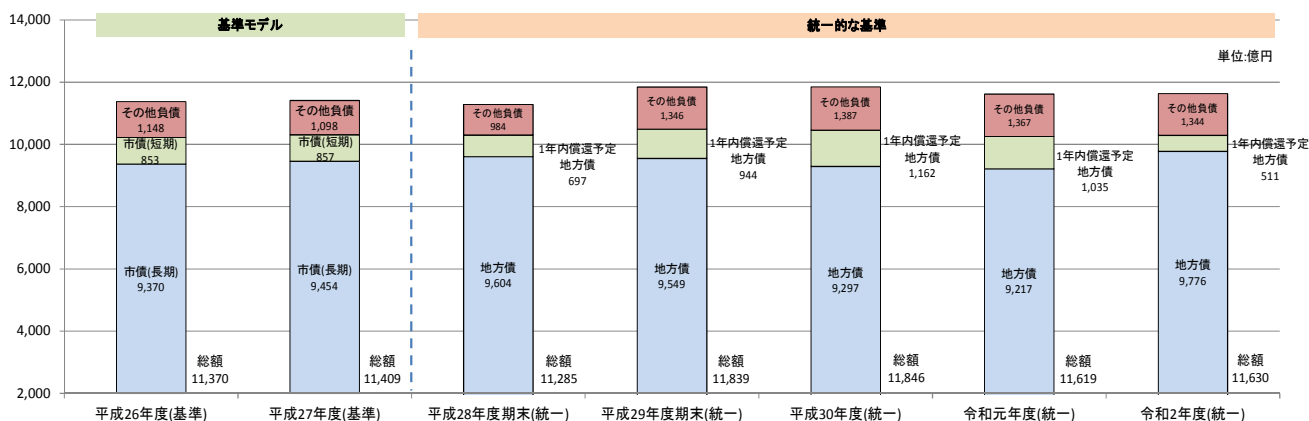
### (ア) 資産



※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

平成24年度以降の学校施設の改築や改修、道路・公園等の用地取得等、着実に資産形成を行ってきたこと及び道路用地の国からの譲与や平成25年度に実施した帳簿価格の改定等により、金融資産、非金融資産とも増加してきましたが、基準モデルから統一的な基準へのモデル変更の影響により、平成28年度から資産総額が大きく減少しました。

### (イ) 負債

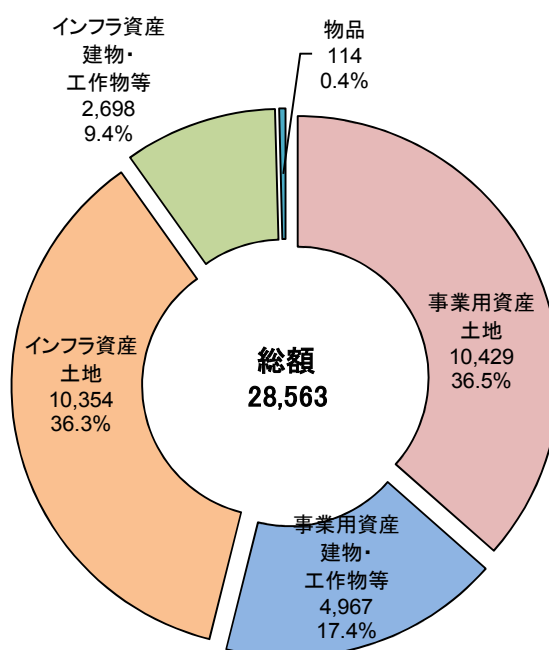


※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

公債については、翌年度に支払う公債の額によって長期と短期で変動が大きくなります。公債合計では1兆円を超えたところで推移しているところです。将来の償還に備え、減債基金等への積立も併せて行っています。

## エ 有形固定資産について

### (ア) 事業用資産（土地・建物・工作物等）・インフラ資産（土地・建物・工作物等）の構成比

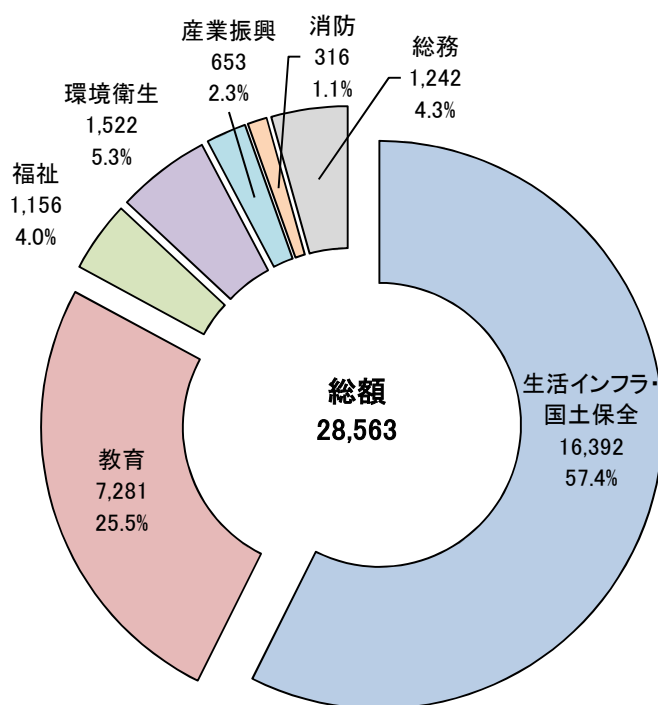


※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。(単位：億円)

本市は、都市部に位置しているため土地の評価額が相対的に高いことから、事業用資産及びインフラ資産の土地が有形固定資産の約73%を占めています。

- ※ 「事業用資産」とは、資産形成のための資本的支出がなされた後、将来の経済的便益の流入が見込まれる公有財産のことです。(例：公営住宅、市民館等)
- ※ 「インフラ資産」とは、資産形成のための資本的支出がなされた後、将来の経済的便益の流入が見込まれませんが、市民に対する行政サービス提供能力を有する公共用財産（社会資本）のことです。(例：道路、公園等)

(イ) 目的別の構成比



(単位：億円)

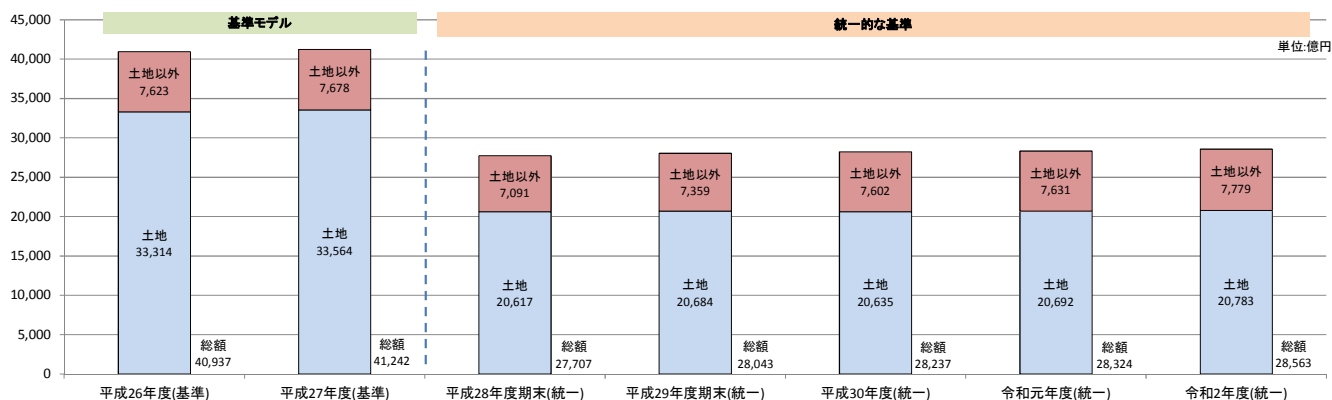
|            | 生活インフラ・国土保全 | 教育    | 福祉    | 環境衛生  | 産業振興 | 消防  | 総務    | 総額     |
|------------|-------------|-------|-------|-------|------|-----|-------|--------|
| 事業用資産帳簿価額  | 4,161       | 7,169 | 1,153 | 731   | 646  | 299 | 1,236 | 15,396 |
| インフラ資産帳簿価額 | 12,228      | 36    | 1     | 779   | 6    | 0   | 1     | 13,052 |
| 物品帳簿価額     | 3           | 75    | 2     | 12    | 1    | 17  | 5     | 114    |
| 合計         | 16,392      | 7,281 | 1,156 | 1,522 | 653  | 316 | 1,242 | 28,563 |

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

本市では、所管等に基づいて目的別に期末時点における固定資産の分類を行っています。生活インフラ・国土保全関連目的による保有が最も多く、次いで教育関連目的による保有となっています。



## (ウ) 土地及び土地以外の固定資産の経年比較



※金額は各項目億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

「土地」については、道路・公園等の用地取得及び道路用地の国からの譲与や平成25年度に実施した帳簿価格の改定により増加してきましたが、統一的な基準へのモデル変更の影響により、平成28年度に大きく減少したところでした。令和2年度につきましては、道路用地や新川崎地区小学校建設用地の取得等により前年度から約91億円増加しています。

また、「土地以外」の建物、工作物、物品等については、平成26年度の等々力陸上競技場メインスタンド整備、平成29年度のスポーツ・文化総合センターの新築等により増加してきました。令和2年度につきましては、道路築造・改良等や等々力硬式野球場の改築等により前年度から約148億円増加しています。

## (エ) 有形固定資産の前年度比較

(単位:億円)

|            | 令和2年度<br>A | 令和元年度<br>B | 増 減<br>A-B |
|------------|------------|------------|------------|
| 有形固定資産     | 28,563     | 28,324     | 239        |
| 事業用資産      | 15,396     | 15,221     | 175        |
| 土地         | 10,429     | 10,389     | 40         |
| 立木竹        | -          | -          | -          |
| 建物         | 8,974      | 8,718      | 256        |
| 建物減価償却累計額  | △ 4,686    | △ 4,489    | △ 197      |
| 工作物        | 1,631      | 1,595      | 36         |
| 工作物減価償却累計額 | △ 1,226    | △ 1,187    | △ 39       |
| 船舶         | 24         | 22         | 2          |
| 船舶減価償却累計額  | △ 9        | △ 8        | △ 1        |
| 浮標等        | -          | -          | -          |
| 浮標等減価償却累計額 | -          | -          | -          |
| 航空機        | 22         | 22         | 0          |
| 航空機減価償却累計額 | △ 22       | △ 18       | △ 4        |
| その他の有形固定資産 | 248        | 244        | 4          |
| その他減価償却累計額 | △ 190      | △ 176      | △ 14       |
| 建設仮勘定      | 201        | 110        | 91         |
| インフラ資産     | 13,052     | 12,989     | 63         |
| 土地         | 10,354     | 10,303     | 51         |
| 道路         | 1,641      | 1,603      | 38         |
| 河川         | 42         | 42         | 0          |
| 漁港・港湾      | 1,371      | 1,371      | 0          |
| 公園         | 7,300      | 7,287      | 13         |
| 建物         | 436        | 346        | 90         |
| 道路         | 16         | 16         | 0          |
| 河川         | 0          | 0          | 0          |
| 漁港・港湾      | 70         | 68         | 2          |
| 公園         | 291        | 202        | 89         |
| トンネル       | 55         | 55         | 0          |
| その他        | 3          | 5          | △ 2        |
| 建物減価償却累計額  | △ 186      | △ 180      | △ 6        |
| 工作物        | 7,999      | 7,905      | 94         |
| 橋梁         | 596        | 570        | 26         |
| 道路         | 4,000      | 3,955      | 45         |
| 河川         | 832        | 828        | 4          |
| 漁港・港湾      | 816        | 805        | 11         |
| 公園         | 1,267      | 1,261      | 6          |
| トンネル       | 488        | 486        | 2          |
| その他        | 0          | 0          | 0          |
| 工作物減価償却累計額 | △ 5,554    | △ 5,387    | △ 167      |
| 建設仮勘定      | 3          | 2          | 1          |
| 物品         | 260        | 264        | △ 4        |
| 物品減価償却累計額  | △ 146      | △ 151      | 5          |

※各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しないことがあります。  
 ※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

## 主な増減事由

土地【増加】新川崎地区小学校建設用地の取得 他

建物【増加】小杉こども文化センターの取得、東住吉小学校の増築、古川保育園の改築 他  
【減少】西宮内保育園の除却 他

工作物【増加】川崎駅東口周辺自転車等駐車場第5施設の整備 他  
【減少】藤崎保育園工作物の除却 他

船舶【増加】川崎港巡視船建造 他

その他の有形固定資産【増加】登戸土地区画整理事業仮設店舗等リース 他

建設仮勘定【増加】新本庁舎の新築、橋処理センターの建設、高津小学校の増築、柿生小学校の増築 他  
【減少】等々力硬式野球場の完成 他

道路【増加】道路用地の取得 他

公園【増加】上麻生仲村特別緑地保全地区の取得 他

漁港・港湾【増加】港湾振興会館の改修

公園【増加】等々力硬式野球場の改築 他

橋梁【増加】橋梁長寿命化、耐震補強等

道路【増加】道路築造・改良等

河川【増加】渋川整備 他

漁港・港湾【増加】浮島2期廃棄物埋立の整備 他

公園【増加】早野聖地公園の整備 他

トンネル【増加】川崎港海底トンネルの改修等

建設仮勘定【増加】道路用地の取得等

物品【減少】夢見ヶ崎動物公園の物品等

## オ 市民一人あたりの貸借対照表

(令和3年3月31日現在 単位:千円)

|             |              |                 |              |
|-------------|--------------|-----------------|--------------|
| 固定資産        | 2,136        | 固定負債            | 718          |
| 有形固定資産      | 1,877        | 地方債             | 642          |
| 無形固定資産      | 4            | 退職手当引当金         | 66           |
| 投資その他の資産    | 254          | その他             | 9            |
| 流動資産        | 14           | 流動負債            | 47           |
| 現金預金        | 6            | 1年内償還予定地方債      | 34           |
| 基金          | 5            | 賞与等引当金          | 8            |
| 未収金等        | 2            | その他             | 5            |
|             |              | <b>負債合計</b>     | <b>764</b>   |
|             |              | <b>純資産合計</b>    | <b>1,385</b> |
| <b>資産合計</b> | <b>2,149</b> | <b>負債・純資産合計</b> | <b>2,149</b> |

※金額は各項目の千円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

本市の一般会計等における貸借対照表の各項目を本市の人口1,521,562人で除したものです。市民一人あたりの資産合計は214万9千円、負債合計は76万4千円となっており、その結果、純資産合計は138万5千円となっています。

## 【参考】 他都市との比較

他の指定都市との貸借対照表の比較は、次のとおりです。

- ※ 現段階では令和2年度決算版を公表していない都市が多いため、令和元年度の数値（統一的な基準）で比較しています。  
（大阪市は財務書類の一部を独自の基準で作成しているため、比較対象としていません。）
- ※ 表内左側の数値は各項目の数値が大きいほうからの順位です。

### ① 総額の比較

（単位：億円）

| 区 分    | 川崎市<br>(R2) | 川崎市<br>(R1) | 他都市平均<br>(R1) |
|--------|-------------|-------------|---------------|
| 資 産    | 5 32,703    | 5 32,443    | 26,282        |
| 負 債    | 9 11,630    | 9 11,619    | 10,937        |
| 純 資 産  | 3 21,073    | 3 20,824    | 15,345        |
| 純資産／資産 | 7 64.4%     | 7 64.2%     | 58.4%         |

| 区 分    | 札幌市<br>(R1) | 仙台市<br>(R1) | さいたま市<br>(R1) | 千葉市<br>(R1) | 横浜市<br>(R1) |
|--------|-------------|-------------|---------------|-------------|-------------|
| 資 産    | 7 27,544    | 15 16,019   | 14 16,966     | 9 23,802    | 7 98,691    |
| 負 債    | 5 14,691    | 10 9,919    | 14 5,776      | 11 8,947    | 7 30,445    |
| 純 資 産  | 11 12,854   | 16 6,100    | 13 11,190     | 7 14,855    | 7 68,246    |
| 純資産／資産 | 15 46.7%    | 17 38.1%    | 6 66.0%       | 9 62.4%     | 4 69.2%     |

| 区 分    | 相模原市<br>(R1) | 新潟市<br>(R1) | 静岡市<br>(R1) | 浜松市<br>(R1) | 名古屋市<br>(R1) |
|--------|--------------|-------------|-------------|-------------|--------------|
| 資 産    | 13 17,956    | 17 12,686   | 12 18,217   | 16 14,037   | 3 36,879     |
| 負 債    | 19 3,361     | 12 7,383    | 16 5,585    | 18 3,528    | 2 18,391     |
| 純 資 産  | 8 14,595     | 17 5,303    | 12 12,632   | 14 10,509   | 5 18,487     |
| 純資産／資産 | 1 81.3%      | 16 41.8%    | 3 69.3%     | 2 74.9%     | 14 50.1%     |

| 区 分    | 京都市<br>(R1) | 堺市<br>(R1) | 神戸市<br>(R1) | 岡山市<br>(R1) | 広島市<br>(R1) |
|--------|-------------|------------|-------------|-------------|-------------|
| 資 産    | 4 36,506    | 10 21,460  | 2 38,657    | 18 8,552    | 12 18,217   |
| 負 債    | 3 16,726    | 13 6,960   | 6 14,425    | 17 4,197    | 16 5,585    |
| 純 資 産  | 4 19,780    | 9 14,500   | 2 24,231    | 18 4,356    | 3 12,632    |
| 純資産／資産 | 10 54.2%    | 5 67.6%    | 8 62.7%     | 12 50.9%    | 3 69.3%     |

| 区 分    | 北九州市<br>(R1) | 福岡市<br>(R1) | 熊本市<br>(R1) |
|--------|--------------|-------------|-------------|
| 資 産    | 8 26,496     | 6 31,879    | 19 8,006    |
| 負 債    | 7 12,760     | 4 15,681    | 15 5,673    |
| 純 資 産  | 10 13,735    | 6 16,198    | 19 2,333    |
| 純資産／資産 | 11 51.8%     | 13 50.8%    | 19 29.1%    |

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

総額での比較をみると、川崎市は資産の額が多いほうから5番目、負債の額が9番目、純資産の額が3番目となっています。

また、資産に対する純資産の割合では、7番目に位置し、他都市平均を上回っています。

## ② 市民一人あたりの比較

(単位:千円)

| 区 分    | 川崎市<br>(R2) | 川崎市<br>(R1) | 他都市平均<br>(R1) |
|--------|-------------|-------------|---------------|
| 資 産    | 9 2,149     | 9 2,142     | 1,985         |
| 負 債    | 14 764      | 14 767      | 834           |
| 純 資 産  | 9 1,385     | 9 1,375     | 1,151         |
| 純資産／資産 | 7 64.4%     | 7 64.2%     | 58.0%         |

| 区 分    | 札幌市<br>(R1) | 仙台市<br>(R1) | さいたま市<br>(R1) | 千葉市<br>(R1) | 横浜市<br>(R1) |
|--------|-------------|-------------|---------------|-------------|-------------|
| 資 産    | 16 1,406    | 15 1,505    | 17 1,291      | 8 2,447     | 2 2,628     |
| 負 債    | 15 750      | 7 932       | 18 440        | 8 920       | 10 811      |
| 純 資 産  | 15 656      | 17 573      | 12 851        | 6 1,527     | 2 1,818     |
| 純資産／資産 | 15 46.7%    | 17 38.1%    | 6 65.9%       | 9 62.4%     | 4 69.2%     |

| 区 分    | 相模原市<br>(R1) | 新潟市<br>(R1) | 静岡市<br>(R1) | 浜松市<br>(R1) | 名古屋市<br>(R1) |
|--------|--------------|-------------|-------------|-------------|--------------|
| 資 産    | 7 2,500      | 12 1,609    | 3 2,609     | 11 1,749    | 13 1,602     |
| 負 債    | 17 468       | 6 936       | 11 800      | 18 440      | 12 799       |
| 純 資 産  | 1 2,032      | 14 673      | 3 1,809     | 10 1,309    | 13 803       |
| 純資産／資産 | 1 81.3%      | 16 41.8%    | 3 69.3%     | 2 74.8%     | 14 50.1%     |

| 区 分    | 京都市<br>(R1) | 堺市<br>(R1) | 神戸市<br>(R1) | 岡山市<br>(R1) | 広島市<br>(R1) |
|--------|-------------|------------|-------------|-------------|-------------|
| 資 産    | 4 2,590     | 5 2,571    | 6 2,521     | 18 1,206    | 3 2,609     |
| 負 債    | 2 1,187     | 9 834      | 5 941       | 16 592      | 11 800      |
| 純 資 産  | 8 1,403     | 4 1,737    | 5 1,580     | 16 614      | 13 1,809    |
| 純資産／資産 | 10 54.2%    | 5 67.6%    | 8 62.7%     | 12 50.9%    | 3 69.3%     |

| 区 分    | 北九州市<br>(R1) | 福岡市<br>(R1) | 熊本市<br>(R1) |
|--------|--------------|-------------|-------------|
| 資 産    | 1 2,787      | 10 2,051    | 19 1,091    |
| 負 債    | 1 1,342      | 4 1,009     | 13 773      |
| 純 資 産  | 7 1,445      | 11 1,042    | 19 318      |
| 純資産／資産 | 11 51.8%     | 13 50.8%    | 19 29.1%    |

※金額は各項目の千円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

川崎市は、資産の額が多い方から9番目、負債の額が多い方から14番目となっており、資産に対する純資産の割合が64.2%と他都市平均を上回り、高い方から7番目となっています。

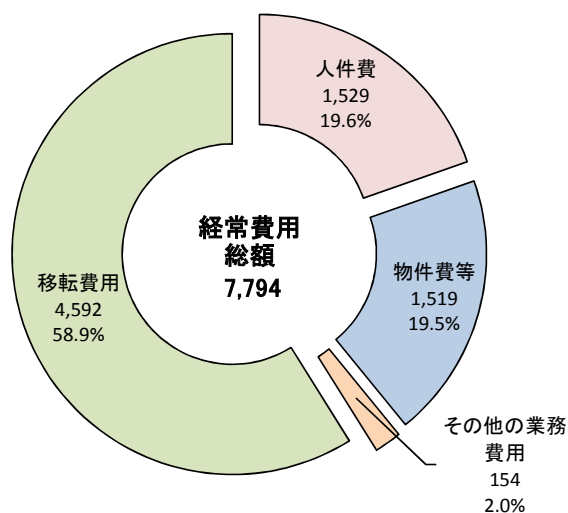
### (3) 一般会計等の行政コスト計算書

#### ア 一般会計等の行政コスト計算書

(自令和2年3月31日 至令和3年3月31日 単位:億円)

|                 |              |        |
|-----------------|--------------|--------|
| 経常費用            | 7,794        | 100.0% |
| 業務費用            | 3,202        | 41.1%  |
| 人件費             | 1,529        | 19.6%  |
| 物件費等            | 1,519        | 19.5%  |
| その他の業務費用        | 154          | 2.0%   |
| 移転費用            | 4,592        | 58.9%  |
| 補助金等            | 2,009        | 25.8%  |
| 社会保障給付          | 1,985        | 25.5%  |
| 他会計への繰出金        | 502          | 6.4%   |
| その他             | 96           | 1.2%   |
| 経常収益            | 366          | 100.0% |
| 使用料及び手数料        | 203          | 55.5%  |
| その他             | 163          | 44.5%  |
| <b>純経常行政コスト</b> | <b>7,428</b> |        |
| 臨時損失            | 26           |        |
| 臨時利益            | 8            |        |
| <b>純行政コスト</b>   | <b>7,446</b> |        |

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。  
 ※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。



本市の一般会計等における経常費用は、経常的に発生する費用である「業務費用」は約40%計上されています。また、経常的に発生する非対価性の支出である「移転費用」は約60%計上されています。「業務費用」には、人にかかるコストである「人件費」、物にかかるコストである「物件費等」、その他のコストである「その他の業務費用」に分類して集計されています。「移転費用」は、他団体等に対する「補助金等」、扶助費等に代表される「社会保障給付」、「他会計への繰出金」が主たる内容です。

「経常収益」には、使用料及び手数料等、受益者が直接負担した収入金額が計上され、「経常費用」と「経常収益」の差額が「純経常行政コスト」として表示されます。

また、「純経常行政コスト」に資産売却損益等の「臨時損失」「臨時利益」を計上したものが「純行政コスト」となります。

## イ 前年度との比較

|                 |         |         |        | (自令和2年3月31日 至令和3年3月31日 単位:億円)      |         |         |        |
|-----------------|---------|---------|--------|------------------------------------|---------|---------|--------|
| 項 目             | 令和2年度 A | 令和元年度 B | 増減 A-B | 項 目                                | 令和2年度 A | 令和元年度 B | 増減 A-B |
| 業 務 費 用         | 3,202   | 3,114   | 89     | 使用料及び手数料                           | 203     | 238     | △ 35   |
| 人 件 費           | 1,529   | 1,529   | 0      | その他                                | 163     | 150     | 13     |
| 職員給与費           | 1,313   | 1,308   | 5      | 経 常 収 益 合 計 (B)                    | 366     | 389     | △ 23   |
| 賞与等引当金繰入額       | 120     | 117     | 3      | 純 経 常 行 政 コ ス ト<br>(C) = (A) - (B) | 7,428   | 5,612   | 1,816  |
| 退職手当引当金繰入額      | 83      | 87      | △ 5    | 災害復旧事業費                            | 18      | 4       | 14     |
| その他             | 13      | 17      | △ 4    | 資産除売却損                             | 8       | 16      | △ 8    |
| 物 件 費 等         | 1,519   | 1,398   | 121    | 投資損失引当金繰入額                         | -       | -       | -      |
| 物件費             | 979     | 886     | 93     | 損失補償等引当金繰入額                        | -       | -       | -      |
| 維持補修費           | 78      | 66      | 12     | その他                                | -       | -       | -      |
| 減価償却費           | 462     | 446     | 16     | 臨 時 損 失 合 計 (D)                    | 26      | 20      | 6      |
| その他             | -       | -       | -      | 資産売却益                              | 8       | 5       | 3      |
| そ の 他 の 業 務 費 用 | 154     | 187     | △ 32   | その他                                | 0       | 0       | 0      |
| 支払利息            | 104     | 113     | △ 10   | 臨 時 利 益 合 計 (E)                    | 8       | 5       | 3      |
| 徴収不能引当金繰入額      | 8       | 12      | △ 4    | 純 行 政 コ ス ト<br>(C) + (D) - (E)     | 7,446   | 5,627   | 1,819  |
| その他             | 43      | 61      | △ 18   |                                    |         |         |        |
| 移 転 費 用         | 4,592   | 2,888   | 1,705  |                                    |         |         |        |
| 補助金等            | 2,009   | 407     | 1,602  |                                    |         |         |        |
| 社会保険給付          | 1,985   | 1,906   | 79     |                                    |         |         |        |
| 他会計への繰出金        | 502     | 497     | 5      |                                    |         |         |        |
| その他             | 96      | 77      | 18     |                                    |         |         |        |
| 経 常 費 用 合 計 (A) | 7,794   | 6,001   | 1,793  |                                    |         |         |        |

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。  
 ※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

経常費用は、特別定額給付金給付事業（給付分）や川崎じもと応援券事業実施等による「補助金等」の増のほか、かわさきGIGAスクール構想端末の整備や特別定額給付金給付事業（実施委託等分）等により「物件費等」が増となったことにより、全体で前年度比1,793億円の増となっています。

経常収益は、建設発生土受入収入の増等により「その他」が増となりましたが、保育所運営費負担金の減等により「分担金及び負担金」が減となったことにより、23億円の減となっています。

その結果、純経常行政コストは前年度と比較して1,816億円の増となっています。また、「臨時損失」や「臨時利益」を計上した純行政コストは、1,819億円の増となっています。

### 主な増減内容

#### 【人件費】

職員給与費+5億円(給料+14億円、会計年度任用職員期末手当+5億円、特別職非常勤委員報酬手当△6億円、社会保険料△5億円)、

賞与等引当金+3億円、退職手当引当金△5億円、その他△4億円

#### 【物件費等】

物件費+93億円

(かわさきGIGAスクール構想端末整備+16億円、特別定額給付金給付事業事務委託等+15億円 他)

#### 【その他の業務費用】

支払利息△10億円(公債費利子△10億円)

その他△22億円(徴収不能引当金超過分 △15億円 他)

#### 【移転費用】

補助金等+1,602億円

(特別定額給付金給付金+1,516億円、川崎じもと応援券(プレミアム分)+23億円、

感染源対策事業費+10億円 他)



## 社会保障給付+79 億円

(保育事業費+40 億円、幼稚園園児保育料等補助事業費+23 億円 他)

その他+18 億円(登戸地区土地区画整理事業費+4億円、道路改良事業費+3億円 他)

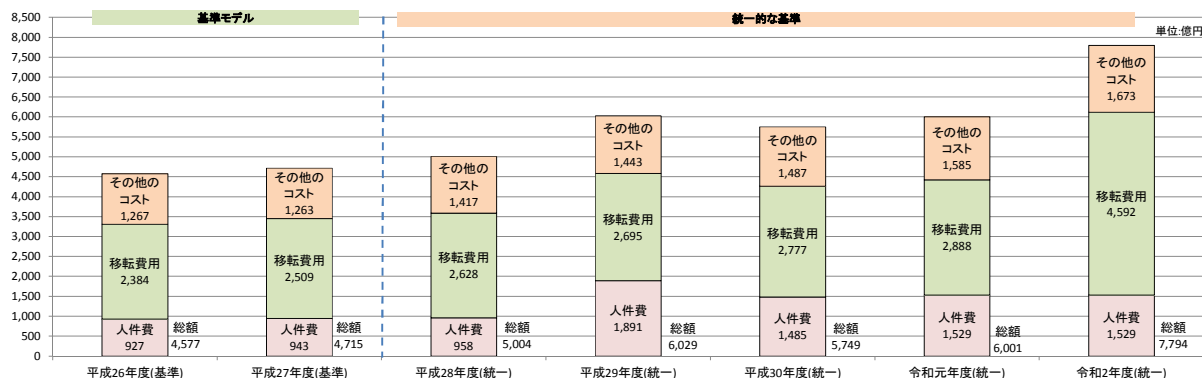
### 【経常収益】

使用料及び手数料△35 億円(保育所運営費負担金△31 億円 他)

その他+13 億円(建設発生土受入収入+8億円、弁償金+5億円 他)

## ウ 行政コスト計算書の経年比較

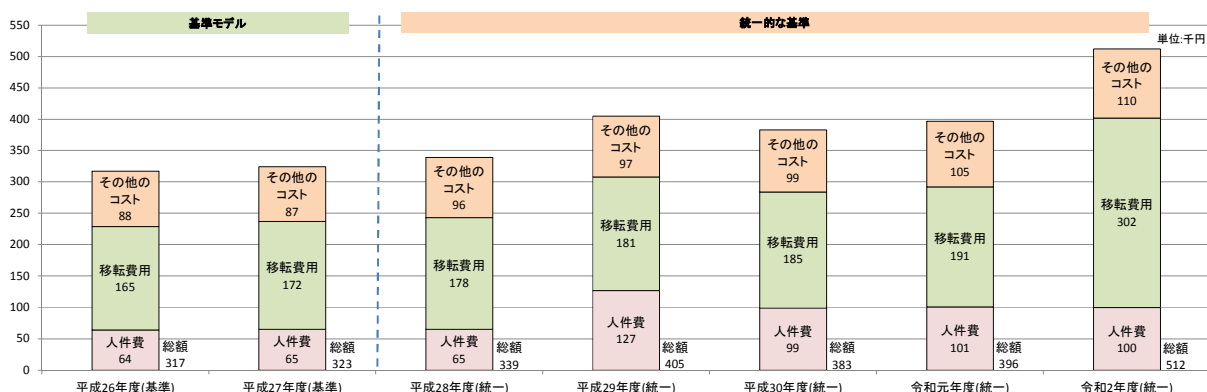
### (ア) 経常費用



※基準モデルでは、インフラ資産にかかる減価償却費は純資産変動計算書で計上されているため上記に含まれておりません。

人件費については、基準モデルにより作成を始めた平成23年度以降、行財政改革の取組や退職給付費用の減等により減少傾向にありましたが、平成29年度は県費負担教職員の市費移管により大幅な増となりました。令和2年度は、移転費用及びその他のコストについて、特別定額給付金事業の実施や扶助費の増等に伴い増加しています。

### (イ) 市民一人あたり



※基準モデルでは、インフラ資産にかかる減価償却費は純資産変動計算書で計上されているため上記に含まれておりません。

人件費については、平成23年度以降、行財政改革の取組や退職給付費用の減等により減少傾向にありましたが、平成29年度は県費負担教職員の市費移管により大幅な増となりました。令和2年度は、移転費用及びその他のコストについて、特別定額給付金事業の実施や扶助費の増等により前年度と比べ増となり、市民一人あたりの総額は増加しています。

## エ 行政コスト計算書の性質別・目的別区分による比較

(単位：億円)

|          | 生活インフラ・<br>国土保全 | 教育    | 福祉    | 環境衛生 | 産業振興 | 消防  | 総務    | 総額    |
|----------|-----------------|-------|-------|------|------|-----|-------|-------|
| 経常費用     | 676             | 1,077 | 3,191 | 884  | 92   | 163 | 1,711 | 7,794 |
| 業務費用     | 570             | 1,057 | 391   | 388  | 55   | 159 | 583   | 3,202 |
| 人件費      | 81              | 731   | 191   | 143  | 14   | 128 | 240   | 1,529 |
| 物件費等     | 488             | 326   | 186   | 244  | 41   | 31  | 203   | 1,519 |
| その他の業務費用 | 0               | 0     | 14    | 1    | 0    | 0   | 140   | 154   |
| 移転費用     | 107             | 20    | 2,801 | 496  | 37   | 4   | 1,127 | 4,592 |
| 経常収益     | 144             | 11    | 67    | 59   | 18   | 1   | 66    | 366   |
| 純経常行政コスト | 532             | 1,066 | 3,125 | 825  | 73   | 162 | 1,644 | 7,428 |
| 臨時損失     | 20              | 0     | 0     | 2    | 0    | 0   | 4     | 26    |
| 臨時利益     | 8               | 0     | 0     | 0    | 0    | 0   | 0     | 8     |
| 純行政コスト   | 544             | 1,066 | 3,125 | 827  | 73   | 162 | 1,648 | 7,446 |

|            | 生活インフラ・<br>国土保全 | 教育    | 福祉    | 環境衛生  | 産業振興 | 消防  | 総務    | 総額     |
|------------|-----------------|-------|-------|-------|------|-----|-------|--------|
| 事業用資産帳簿価額  | 4,161           | 7,169 | 1,153 | 731   | 646  | 299 | 1,236 | 15,396 |
| インフラ資産帳簿価額 | 12,228          | 36    | 1     | 779   | 6    | 0   | 1     | 13,052 |
| 物品帳簿価額     | 3               | 75    | 2     | 12    | 1    | 17  | 5     | 114    |
| 合計         | 16,392          | 7,281 | 1,156 | 1,522 | 653  | 316 | 1,242 | 28,563 |

|                            |      |       |        |       |       |       |        |       |
|----------------------------|------|-------|--------|-------|-------|-------|--------|-------|
| 経常費用/(事業用資産+インフラ<br>資産+物品) | 4.1% | 14.8% | 276.0% | 58.1% | 14.1% | 51.6% | 137.8% | 27.3% |
|----------------------------|------|-------|--------|-------|-------|-------|--------|-------|

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

行政コスト計算書について、所管等を基礎として目的ごとに配分したものです。最下段に記載している「経常費用/(事業用資産+インフラ資産+物品)」は行政コストの固定資産に対する比率を見ることで、どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか(資産が効率的に活用されているか)を分析することができます。

「経常費用/(事業用資産+インフラ資産+物品)」の結果を見ますと、福祉については、施設を整備することよりも、人的なサービスの提供や生活保護などの扶助費等で占める移転支出に係る割合が高いため、他のものに比べ比率が高くなっています。逆に、生活インフラ・国土保全については、道路や公園等を整備することが住民サービスを実現することとなるため資産形成が進み、他の区分に比べ比率が低くなっています。

オ 市民一人あたりの一般会計等の行政コスト計算書

(自令和2年3月31日 至令和3年3月31日 単位:千円)

|                 |            |
|-----------------|------------|
| 経常費用            | 512        |
| 業務費用            | 210        |
| 人件費             | 100        |
| 物件費等            | 100        |
| その他の業務費用        | 10         |
| 移転費用            | 302        |
| 補助金等            | 132        |
| 社会保障給付          | 130        |
| 他会計への繰出金        | 33         |
| その他             | 6          |
| 経常収益            | 24         |
| 使用料及び手数料        | 13         |
| その他             | 11         |
| <b>純経常行政コスト</b> | <b>488</b> |
| 臨時損失            | 2          |
| 臨時利益            | 1          |
| <b>純行政コスト</b>   | <b>489</b> |

※金額は各項目の千円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

本市の一般会計等における行政コスト計算書の各項目を本市の人口1,521,562人で除したものです。

業務費用は21万円、移転費用は30万2千円となっており、経常費用は51万2千円です。経常収益は、2万4千円となっており、経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは、48万8千円となっています。また、純経常行政コストに臨時損失及び臨時利益を計上した純行政コストは、48万9千円となっています。

## 【参考】 他都市との比較

他の指定都市との行政コストの比較は、次のとおりです。

※ 現段階では令和2年度決算版を公表していない都市が多いため、令和元年度の数値(統一的な基準)で比較しています。

(大阪府は財務書類の一部を独自の基準で作成しているため、比較対象としていません。)

※ 表内左側の数値は各項目の数値が大きいほうからの順位です。

### ① 構成比の比較

(単位: 億円)

| 区 分       | 川崎市<br>(R2)         | 川崎市<br>(R1)         | 他都市平均<br>(R1)     |
|-----------|---------------------|---------------------|-------------------|
| 人にかかるコスト  | 19 (19.6%)<br>1,529 | 9 (25.5%)<br>1,529  | (24.8%)<br>1,348  |
| 物件費等のコスト  | 19 (21.5%)<br>1,673 | 13 (26.4%)<br>1,585 | (26.8%)<br>1,458  |
| 移転支出的なコスト | 7 (58.9%)<br>4,592  | 8 (48.1%)<br>2,888  | (48.4%)<br>2,633  |
| 合計        | (100.0%)<br>7,794   | (100.0%)<br>6,001   | (100.0%)<br>5,438 |

| 区 分       | 札幌市<br>(R1)         | 仙台市<br>(R1)         | さいたま市<br>(R1)       | 千葉市<br>(R1)         | 横浜市<br>(R1)         |
|-----------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|
| 人にかかるコスト  | 19 (19.1%)<br>1,618 | 8 (26.9%)<br>1,114  | 5 (27.0%)<br>1,231  | 14 (25.2%)<br>974   | 15 (24.4%)<br>3,573 |
| 物件費等のコスト  | 14 (26.3%)<br>2,228 | 5 (30.0%)<br>1,244  | 8 (28.4%)<br>1,294  | 7 (35.1%)<br>1,357  | 19 (22.6%)<br>3,304 |
| 移転支出的なコスト | 7 (54.6%)<br>4,621  | 15 (43.1%)<br>1,783 | 12 (44.5%)<br>2,026 | 19 (39.8%)<br>1,538 | 2 (53.0%)<br>7,753  |
| 合計        | (100.0%)<br>8,467   | (100.0%)<br>4,141   | (100.0%)<br>4,551   | (100.0%)<br>3,869   | (100.0%)<br>14,630  |

| 区 分       | 相模原市<br>(R1)        | 新潟市<br>(R1)         | 静岡市<br>(R1)         | 浜松市<br>(R1)         | 名古屋市<br>(R1)        |
|-----------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|
| 人にかかるコスト  | 7 (26.7%)<br>701    | 9 (27.3%)<br>925    | 4 (27.2%)<br>754    | 7 (29.3%)<br>926    | 13 (25.3%)<br>2,630 |
| 物件費等のコスト  | 3 (32.2%)<br>845    | 2 (32.3%)<br>1,096  | 6 (29.4%)<br>813    | 4 (30.5%)<br>966    | 16 (25.4%)<br>2,643 |
| 移転支出的なコスト | 16 (41.1%)<br>1,078 | 17 (40.4%)<br>1,368 | 14 (43.4%)<br>1,203 | 18 (40.2%)<br>1,273 | 6 (49.3%)<br>5,136  |
| 合計        | (100.0%)<br>2,624   | (100.0%)<br>3,389   | (100.0%)<br>2,770   | (100.0%)<br>3,165   | (100.0%)<br>10,409  |

| 区 分       | 京都市<br>(R1)         | 堺市<br>(R1)          | 神戸市<br>(R1)         | 岡山市<br>(R1)         | 広島市<br>(R1)         |
|-----------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|
| 人にかかるコスト  | 12 (25.4%)<br>1,666 | 17 (22.5%)<br>848   | 9 (25.5%)<br>1,833  | 2 (27.8%)<br>782    | 9 (25.5%)<br>1,314  |
| 物件費等のコスト  | 19 (24.1%)<br>1,581 | 10 (27.0%)<br>1,020 | 12 (26.5%)<br>1,906 | 9 (28.2%)<br>792    | 11 (26.6%)<br>1,366 |
| 移転支出的なコスト | 4 (50.5%)<br>3,307  | 4 (50.5%)<br>1,908  | 9 (48.0%)<br>3,450  | 13 (44.0%)<br>1,237 | 10 (47.9%)<br>2,465 |
| 合計        | (100.0%)<br>6,554   | (100.0%)<br>3,776   | (100.0%)<br>7,189   | (100.0%)<br>2,811   | (100.0%)<br>5,145   |

| 区 分       | 北九州市<br>(R1)        | 福岡市<br>(R1)         | 熊本市<br>(R1)        |
|-----------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 人にかかるコスト  | 16 (24.2%)<br>1,077 | 18 (21.6%)<br>1,456 | 8 (26.0%)<br>836   |
| 物件費等のコスト  | 7 (28.5%)<br>1,270  | 15 (25.6%)<br>1,720 | 17 (24.7%)<br>796  |
| 移転支出的なコスト | 17 (47.2%)<br>2,102 | 3 (52.8%)<br>3,551  | 6 (49.3%)<br>1,586 |
| 合計        | (100.0%)<br>4,449   | (100.0%)<br>6,727   | (100.0%)<br>3,218  |

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

行政コストを構成比で比較すると、川崎市は人にかかるコストが多い方から9番目、物件費等が多い方から13番目、移転支出が多い方から8番目となっています。

## ② 市民一人あたりの比較

(単位: 千円)

| 区 分       | 川崎市<br>(R2)     | 川崎市<br>(R1)     | 他都市平均<br>(R1)   |
|-----------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 人にかかるコスト  | (19.6%)<br>100  | (25.5%)<br>101  | (25.3%)<br>106  |
| 物件費等のコスト  | (21.5%)<br>110  | (26.4%)<br>105  | (27.9%)<br>117  |
| 移転支出的なコスト | (58.9%)<br>302  | (48.1%)<br>191  | (46.8%)<br>196  |
| 合計        | (100.0%)<br>512 | (100.0%)<br>396 | (100.0%)<br>419 |

| 区 分       | 札幌市<br>(R1)     | 仙台市<br>(R1)     | さいたま市<br>(R1)   | 千葉市<br>(R1)     | 横浜市<br>(R1)     |
|-----------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 人にかかるコスト  | (19.2%)<br>83   | (26.9%)<br>105  | (27.2%)<br>94   | (25.1%)<br>100  | (24.4%)<br>95   |
| 物件費等のコスト  | (26.3%)<br>114  | (30.0%)<br>117  | (28.3%)<br>98   | (35.2%)<br>140  | (22.6%)<br>88   |
| 移転支出的なコスト | (54.5%)<br>236  | (43.1%)<br>168  | (44.5%)<br>154  | (39.7%)<br>158  | (53.0%)<br>206  |
| 合計        | (100.0%)<br>433 | (100.0%)<br>390 | (100.0%)<br>346 | (100.0%)<br>398 | (100.0%)<br>389 |

| 区 分       | 相模原市<br>(R1)    | 新潟市<br>(R1)     | 静岡市<br>(R1)     | 浜松市<br>(R1)     | 名古屋市<br>(R1)    |
|-----------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 人にかかるコスト  | (26.8%)<br>98   | (27.2%)<br>117  | (27.3%)<br>108  | (29.2%)<br>115  | (25.2%)<br>114  |
| 物件費等のコスト  | (32.2%)<br>118  | (32.3%)<br>139  | (29.3%)<br>116  | (30.5%)<br>120  | (25.4%)<br>115  |
| 移転支出的なコスト | (41.0%)<br>150  | (40.5%)<br>174  | (43.4%)<br>172  | (40.4%)<br>159  | (49.3%)<br>223  |
| 合計        | (100.0%)<br>366 | (100.0%)<br>430 | (100.0%)<br>396 | (100.0%)<br>394 | (100.0%)<br>452 |

| 区 分       | 京都市<br>(R1)     | 堺市<br>(R1)      | 神戸市<br>(R1)     | 岡山市<br>(R1)     | 広島市<br>(R1)     |
|-----------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 人にかかるコスト  | (25.4%)<br>118  | (22.5%)<br>102  | (25.6%)<br>120  | (27.8%)<br>110  | (25.6%)<br>110  |
| 物件費等のコスト  | (24.1%)<br>112  | (26.9%)<br>122  | (26.4%)<br>124  | (28.3%)<br>112  | (26.5%)<br>114  |
| 移転支出的なコスト | (50.5%)<br>235  | (50.6%)<br>229  | (48.0%)<br>225  | (43.9%)<br>174  | (47.9%)<br>206  |
| 合計        | (100.0%)<br>465 | (100.0%)<br>453 | (100.0%)<br>469 | (100.0%)<br>396 | (100.0%)<br>430 |

| 区 分       | 北九州市<br>(R1)    | 福岡市<br>(R1)     | 熊本市<br>(R1)     |
|-----------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 人にかかるコスト  | (24.1%)<br>113  | (21.7%)<br>94   | (26.0%)<br>114  |
| 物件費等のコスト  | (28.6%)<br>134  | (25.6%)<br>111  | (24.8%)<br>109  |
| 移転支出的なコスト | (47.2%)<br>221  | (52.7%)<br>228  | (49.2%)<br>216  |
| 合計        | (100.0%)<br>468 | (100.0%)<br>433 | (100.0%)<br>439 |

※金額は各項目の千円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

川崎市は、人にかかるコストが多い方から 13 番目、物件費等が多い方から 17 番目、移転支出は多い方から 11 番目となっています。また、経常費用合計は、他都市平均を下回っており、多い方から 12 番目となっています。

#### (4) 一般会計等の純資産変動計算書

(自令和2年3月31日 至令和3年3月31日 単位:億円)

|                  |               |
|------------------|---------------|
| <b>前年度末純資産残高</b> | <b>20,824</b> |
| 純行政コスト(△)        | △ 7,446       |
| 財源               | 7,672         |
| 税収等              | 4,210         |
| 国県等補助金           | 3,462         |
| <b>本年度差額</b>     | <b>227</b>    |
| 固定資産等の変動(内部変動)   | -             |
| 資産評価差額           | 1             |
| 無償所管換等           | 21            |
| 比例連結割合変更に伴う差額    | -             |
| その他              | -             |
| <b>本年度純資産変動額</b> | <b>249</b>    |
| <b>本年度末純資産残高</b> | <b>21,073</b> |

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

財源における「税収等」とは、地方税・地方交付税及び地方譲与税等を、「国県等補助金」とは、国庫支出金及び県支出金等をいいます。

「資産評価差額」とは、有価証券等の評価差額のことを、また「無償所管替等」とは、無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額や年度途中で判明した固定資産の評価額等をいいます。

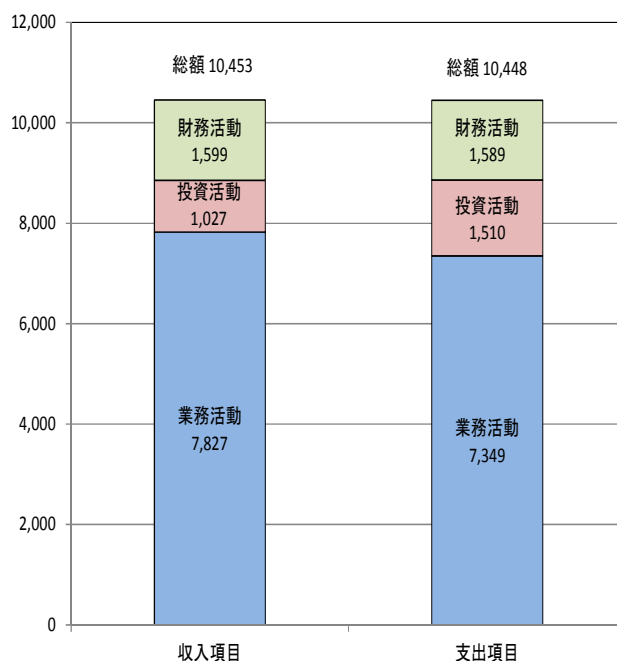
令和2年度の純行政コスト7,446億円に対し、財源が7,672億円となっています。このため、本年度差額は227億円となりました。また、無償所管換等が21億円の増加で、この結果、本年度純資産変動額が249億円となり、本年度末純資産残高は2兆1,073億円となりました。

## (5) 一般会計等の資金収支計算書

(自令和2年3月31日 至令和3年3月31日 単位:億円)

|                    |              |
|--------------------|--------------|
| 業務支出               | 7,331        |
| 業務費用支出             | 2,738        |
| 移転費用支出             | 4,592        |
| 業務収入               | 7,822        |
| 税込等収入              | 4,204        |
| 国県等補助金収入           | 3,270        |
| 使用料及び手数料収入         | 203          |
| その他の収入             | 144          |
| 臨時支出               | 18           |
| 臨時収入               | 5            |
| <b>業務活動収支</b>      | <b>479</b>   |
| 投資活動支出             | 1,510        |
| 公共施設等整備費支出         | 672          |
| 基金積立金支出            | 445          |
| その他の投資活動支出         | 393          |
| 投資活動収入             | 1,027        |
| 国県等補助金収入           | 188          |
| 基金取崩収入             | 478          |
| その他の投資活動収入         | 361          |
| <b>投資活動収支</b>      | <b>△ 483</b> |
| 財務活動支出             | 1,589        |
| 地方債償還支出            | 1,037        |
| その他の支出             | 552          |
| 財務活動収入             | 1,599        |
| 地方債発行収入            | 1,072        |
| その他の収入             | 527          |
| <b>財務活動収支</b>      | <b>9</b>     |
| <b>本年度資金収支額</b>    | <b>5</b>     |
| <b>前年度末資金残高</b>    | <b>35</b>    |
| <b>本年度末資金残高</b>    | <b>40</b>    |
| <b>前年度末歳計外現金残高</b> | <b>57</b>    |
| <b>本年度歳計外現金増減額</b> | <b>△ 1</b>   |
| <b>本年度末歳計外現金残高</b> | <b>56</b>    |
| <b>本年度末現金預金残高</b>  | <b>95</b>    |

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。  
※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。



業務活動収支区分には、行政サービスの經常活動に伴い、継続的に必要な収入と支出が計上されます。令和2年度は、税込等収入や国県等補助金収入等の業務収入が7,822億円あったのに対して、業務費用支出や移転費用支出として業務支出が7,331億円計上され、また、臨時支出の18億円、臨時収入5億円を計上の結果、収支は479億円となりました。

投資活動収支区分には、将来世代に対する投資活動に係る収入と支出が計上されます。令和2年度は、基金取崩収入等の投資活動収入が1,027億円あったのに対して、公共施設等整備費支出や基金積立金支出等として投資活動支出が1,510億円計上され、収支は、△483億円となりました。

財務活動収支区分には、負債の管理に係る収支（公債の発行・償還等）が計上されます。令和2年度は、地方債発行収入等として財務活動収入が1,599億円あったのに対して、地方債償還支出等の財務活動支出が1,589億円計上され、収支は、9億円となりました。

令和2年度においては、業務活動収支で生じた479億円の収入超過を投資活動収支及び財務活動収支の支出超過に充て、結果として期末の資金残高は期首の資金残高より5億円増加し、40億円となりました。

また、歳計外現金が1億円減少したことにより、本年度末歳計外現金残高は56億円となり、それを含めた本年度末現金預金残高は95億円となりました。

## (6) 財務指標等を用いた財務分析

地方公会計の整備促進に関するワーキンググループが公表した「地方公共団体における財務書類の活用と公表について」などで示されている分析手法を活用し、本市の財務書類4表から読み取れる情報を分析します。

なお、他都市の指標につきましては各都市が公表している資料に基づき本市が独自に算定いたしました。

ただし、これらの指標は「地方公会計の活用の促進に関する研究会報告書」において、「単年度に発生した取引の影響で大きく数値が変動する可能性があることなどから、必ずしも地方公共団体の状況が正確に反映されない場合もあることに留意が必要」とされており、あくまで参考の分析としてお示しします。

※令和2年度決算を公表していない都市が多いため、令和元年度の数値で比較しています。大阪市は財務書類の一部を独自の基準で作成しているため、比較対象としていません。

### ア 資産形成度に着目した分析

#### (ア) 市民一人あたり資産額

| 自治体名        | 総資産(A)<br>(億円) | 人口(B)     | 金額(A)÷(B)<br>(千円) |
|-------------|----------------|-----------|-------------------|
| 札幌市         | 27,544         | 1,959,313 | 1,406             |
| 仙台市         | 16,019         | 1,064,060 | 1,505             |
| さいたま市       | 16,966         | 1,314,145 | 1,291             |
| 千葉市         | 23,802         | 972,516   | 2,447             |
| 横浜市         | 98,691         | 3,754,772 | 2,628             |
| 相模原市        | 17,956         | 718,300   | 2,500             |
| 新潟市         | 12,686         | 788,465   | 1,609             |
| 静岡市         | 18,217         | 698,275   | 2,609             |
| 浜松市         | 14,037         | 802,527   | 1,749             |
| 名古屋市        | 36,879         | 2,301,639 | 1,602             |
| 京都市         | 36,506         | 1,409,702 | 2,590             |
| 堺市          | 21,460         | 834,787   | 2,571             |
| 神戸市         | 38,657         | 1,533,588 | 2,521             |
| 岡山市         | 8,552          | 708,973   | 1,206             |
| 広島市         | 18,725         | 1,195,775 | 1,566             |
| 北九州市        | 26,496         | 950,602   | 2,787             |
| 福岡市         | 31,879         | 1,554,229 | 2,051             |
| 熊本市         | 8,006          | 733,721   | 1,091             |
| 平均          |                |           | 1,985             |
| 川崎市・H30(統一) | 32,491         | 1,500,460 | 2,165             |
| 川崎市・R1(統一)  | 32,443         | 1,514,299 | 2,142             |
| 川崎市・R2(統一)  | 32,703         | 1,521,562 | 2,149             |

【算式】

資産合計÷住民基本台帳人口

総資産額を人口で除して一人あたりとすることにより、類似団体との比較が容易な指標となります。

金額が大きいほど資産形成が進んでいることを表します。

本市は、政令指定都市の平均より上回った水準となっています。



(イ) 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

| 自治体名              | 減価償却累計額<br>(A)<br>(億円) | 有形固定資産-<br>土地等+減価償<br>却累計額(B)<br>(億円) | 比率<br>(A) ÷ (B) |
|-------------------|------------------------|---------------------------------------|-----------------|
| 札幌市               | 21,005                 | 30,981                                | 67.8%           |
| 仙台市               | 7,503                  | 12,283                                | 61.1%           |
| さいたま市             | 8,585                  | 14,487                                | 59.3%           |
| 千葉市               | 16,410                 | 23,631                                | 69.4%           |
| 横浜市               | 24,306                 | 43,772                                | 55.5%           |
| 相模原市              | 5,014                  | 7,595                                 | 66.0%           |
| 新潟市               | 8,310                  | 14,564                                | 57.1%           |
| 静岡市               | 9,038                  | 13,468                                | 67.1%           |
| 浜松市               | 8,992                  | 13,362                                | 67.3%           |
| 名古屋市              | 23,009                 | 32,701                                | 70.4%           |
| 京都市               | 20,992                 | 32,636                                | 64.3%           |
| 堺市                | 6,983                  | 10,674                                | 65.4%           |
| 神戸市               | 17,376                 | 25,403                                | 68.4%           |
| 岡山市               | 6,983                  | 10,811                                | 64.6%           |
| 広島市               | 13,555                 | 20,509                                | 66.1%           |
| 北九州市              | 14,521                 | 21,135                                | 68.7%           |
| 福岡市               | 11,240                 | 18,769                                | 59.9%           |
| 熊本市               | 5,566                  | 9,521                                 | 58.5%           |
| <b>平均</b>         |                        |                                       | <b>64.3%</b>    |
| 川崎市・H30(統一)       | 11,354                 | 18,849                                | 60.2%           |
| <b>川崎市・R1(統一)</b> | <b>11,597</b>          | <b>19,116</b>                         | <b>60.7%</b>    |
| 川崎市・R2(統一)        | 12,018                 | 19,593                                | 61.3%           |

【算式】

減価償却累計額 / (土地等の非償却資産を除いた有形固定資産の取得価額総額)

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができます。

比率が高いほど資産の老朽化が進んでいることを表します。

本市は、政令指定都市の平均より下回った水準となっています。

## (ウ) 歳入額対資産比率

| 自治体名              | 歳入(A)<br>(億円) | 総資産(B)<br>(億円) | 年数 (B)÷(A) |
|-------------------|---------------|----------------|------------|
| 札幌市               | 10,393        | 27,544         | 2.7        |
| 仙台市               | 6,022         | 16,019         | 2.7        |
| さいたま市             | 5,846         | 16,966         | 2.9        |
| 千葉市               | 5,499         | 23,802         | 4.3        |
| 横浜市               | 19,716        | 98,691         | 5.0        |
| 相模原市              | 3,186         | 17,956         | 5.6        |
| 新潟市               | 4,136         | 12,686         | 3.1        |
| 静岡市               | 3,516         | 18,217         | 5.2        |
| 浜松市               | 3,697         | 14,037         | 3.8        |
| 名古屋市              | 13,496        | 36,879         | 2.7        |
| 京都市               | 9,305         | 36,506         | 3.9        |
| 堺市                | 4,451         | 21,460         | 4.8        |
| 神戸市               | 10,015        | 38,657         | 3.9        |
| 岡山市               | 3,501         | 8,552          | 2.4        |
| 広島市               | 7,133         | 18,725         | 2.6        |
| 北九州市              | 6,504         | 26,496         | 4.1        |
| 福岡市               | 9,681         | 31,879         | 3.3        |
| 熊本市               | 4,072         | 8,006          | 2.0        |
| <b>平均</b>         |               |                | <b>3.6</b> |
| 川崎市・H30(統一)       | 7,168         | 32,491         | 4.5        |
| <b>川崎市・R1(統一)</b> | <b>8,429</b>  | <b>32,443</b>  | <b>3.8</b> |
| 川崎市・R2(統一)        | 10,488        | 32,703         | 3.1        |

## 【算式】

資産合計／歳入総額

$$\begin{aligned} \text{※歳入総額} = & \text{CF「業務収入」} + \text{「臨時収入」} + \text{「投資活動収入」} + \text{「財務活動収入」} \\ & + \text{「前年度末資金残高」} \end{aligned}$$

当年度の歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成の度合いを測ることができます。

割合が高いほど社会資本整備が充実していることを表しますが、歳入が減少することにより割合が高まることにも留意する必要があります。本市は、平均的な年数をやや上回った水準となっています。

## イ 世代間公平性に着目した分析

### (ア) 純資産比率

| 自治体名              | 純資産(A)<br>(億円) | 総資産(B)<br>(億円) | 比率 (A)÷(B)   |
|-------------------|----------------|----------------|--------------|
| 札幌市               | 12,854         | 27,544         | 46.7%        |
| 仙台市               | 6,100          | 16,019         | 38.1%        |
| さいたま市             | 11,190         | 16,966         | 66.0%        |
| 千葉市               | 14,855         | 23,802         | 62.4%        |
| 横浜市               | 68,246         | 98,691         | 69.2%        |
| 相模原市              | 14,595         | 17,956         | 81.3%        |
| 新潟市               | 5,303          | 12,686         | 41.8%        |
| 静岡市               | 12,632         | 18,217         | 69.3%        |
| 浜松市               | 10,509         | 14,037         | 74.9%        |
| 名古屋市              | 18,487         | 36,879         | 50.1%        |
| 京都市               | 19,780         | 36,506         | 54.2%        |
| 堺市                | 14,500         | 21,460         | 67.6%        |
| 神戸市               | 24,231         | 38,657         | 62.7%        |
| 岡山市               | 4,356          | 8,552          | 50.9%        |
| 広島市               | 6,308          | 18,725         | 33.7%        |
| 北九州市              | 13,735         | 26,496         | 51.8%        |
| 福岡市               | 16,198         | 31,879         | 50.8%        |
| 熊本市               | 2,333          | 8,006          | 29.1%        |
| <b>平均</b>         |                |                | <b>55.6%</b> |
| 川崎市・H30(統一)       | 20,645         | 32,491         | 63.5%        |
| <b>川崎市・R1(統一)</b> | <b>20,824</b>  | <b>32,443</b>  | <b>64.2%</b> |
| 川崎市・R2(統一)        | 21,073         | 32,703         | 64.4%        |

#### 【算式】

純資産総額／総資産総額

地方公共団体は、地方債の発行を通じて、将来世代と現世代の負担の配分を行います。純資産の変動は、将来世代と現世代の間で負担の割合が変動されたことを意味します。

高い純資産比率は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したものとと言えます。

本市は、政令指定都市の平均を上回った水準となっています。

(イ) 社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)

| 自治体名              | 地方債残高等(A)<br>(億円) | 有形・無形固定<br>資産(B)<br>(億円) | 比率 (A)÷(B)   |
|-------------------|-------------------|--------------------------|--------------|
| 札幌市               | 13,278            | 21,118                   | 62.9%        |
| 仙台市               | 8,763             | 11,904                   | 73.6%        |
| さいたま市             | 4,755             | 15,708                   | 30.3%        |
| 千葉市               | 8,167             | 22,099                   | 37.0%        |
| 横浜市               | 27,671            | 88,808                   | 31.2%        |
| 相模原市              | 2,838             | 17,414                   | 16.3%        |
| 新潟市               | 6,544             | 12,017                   | 54.5%        |
| 静岡市               | 4,772             | 16,914                   | 28.2%        |
| 浜松市               | 2,807             | 12,848                   | 21.8%        |
| 名古屋市              | 16,165            | 29,635                   | 54.5%        |
| 京都市               | 15,333            | 29,428                   | 52.1%        |
| 堺市                | 6,509             | 20,031                   | 32.5%        |
| 神戸市               | 5,336             | 31,036                   | 17.2%        |
| 岡山市               | 3,518             | 7,139                    | 49.3%        |
| 広島市               | 11,136            | 15,392                   | 72.4%        |
| 北九州市              | 11,830            | 22,203                   | 53.3%        |
| 福岡市               | 14,249            | 24,332                   | 58.6%        |
| 熊本市               | 4,819             | 7,446                    | 64.7%        |
| <b>平均</b>         |                   |                          | <b>45.0%</b> |
| 川崎市・H30(統一)       | 10,459            | 28,311                   | 36.9%        |
| <b>川崎市・R1(統一)</b> | <b>10,252</b>     | <b>28,393</b>            | <b>36.1%</b> |
| 川崎市・R2(統一)        | 10,287            | 28,625                   | 35.9%        |

【算式】

(地方債(固定負債・流動負債)＋長期未払金＋未払金)／有形・無形固定資産

※簡便的に他団体比較を行うため地方債残高から臨時財政対策等の特例地方債の残高は控除していません。

社会資本等については、将来の償還等が必要な負債による形成割合(公共資産等形成充当負債の割合)をみることにより、社会資本等形成にかかる将来世代の負担の比重を把握することができます。

本市の将来世代負担比率は、平均よりも下回っています。

ウ 持続可能性（健全性）に着目した分析

・ 債務償還比率【参考指標】

| 自治体名        | 将来負担額－充<br>当可能財源等(A)<br>(億円) | 経常一般財源等<br>(歳入)等－経常<br>経費充当財源等<br>(B)<br>(億円) | 比率 (A)÷(B) |
|-------------|------------------------------|---|------------|
| 札幌市         | 10,751                       | 1,150   | 930%       |
| 仙台市         | 6,993                        | 595   | 1170%      |
| さいたま市       | 4,658                        | 606   | 770%       |
| 千葉市         | 7,364                        | 625   | 1180%      |
| 横浜市         | 25,453                       | 1,882   | 1350%      |
| 相模原市        | 2,895                        | 292   | 990%       |
| 新潟市         | 8,031                        | 648   | 1240%      |
| 静岡市         | 4,581                        | 495   | 920%       |
| 浜松市         | 3,007                        | 573   | 530%       |
| 名古屋市        | 14,835                       | 1,449   | 1020%      |
| 京都市         | 13,918                       | 927   | 1500%      |
| 堺市          | 4,406                        | 369   | 1190%      |
| 神戸市         | 10,418                       | 1,005   | 1040%      |
| 岡山市         | 3,755                        | 570   | 660%       |
| 広島市         | 12,176                       | 815   | 1490%      |
| 北九州市        | 9,593                        | 592   | 1620%      |
| 福岡市         | 12,505                       | 1,407   | 890%       |
| 熊本市         | 5,763                        | 476   | 1210%      |
| 平均          |                              |   | 1090%      |
| 川崎市・H30(統一) | 8,323                        | 716   | 1160%      |
| 川崎市・R1(統一)  | 8,296                        | 697   | 1190%      |
| 川崎市・R2(統一)  | 8,179                        | 811   | 1010%      |

【算式】

将来負担額－充当可能財源等 / (経常一般財源等 (歳入) 等－経常経費充当財源等)

債務償還に充当できる一般財源 (=償還充当限度額) に対する実質債務の比率です。

この比率については、地方公会計から得られる情報ではなく、地方財政状況調査等の数値を用いて算出することから、地方公会計としては、「参考指標」として位置付けられていることに留意する必要があります。

本市の債務償還比率は、平均を上回っています。

## エ 効率性に着目した分析

### (ア) 市民一人あたり純行政コスト

| 自治体名              | 純行政コスト(A)<br>(億円) | 人口(B)            | 金額(A)÷(B)<br>(千円) |
|-------------------|-------------------|------------------|-------------------|
| 札幌市               | 8,129             | 1,959,313        | 415               |
| 仙台市               | 3,802             | 1,064,060        | 357               |
| さいたま市             | 4,368             | 1,314,145        | 332               |
| 千葉市               | 3,614             | 972,516          | 372               |
| 横浜市               | 13,883            | 3,754,772        | 370               |
| 相模原市              | 2,537             | 718,300          | 353               |
| 新潟市               | 3,266             | 788,465          | 414               |
| 静岡市               | 2,620             | 698,275          | 375               |
| 浜松市               | 2,900             | 802,527          | 361               |
| 名古屋市              | 9,702             | 2,301,639        | 422               |
| 京都市               | 6,237             | 1,409,702        | 442               |
| 堺市                | 3,681             | 834,787          | 441               |
| 神戸市               | 6,701             | 1,533,588        | 437               |
| 岡山市               | 2,714             | 708,973          | 383               |
| 広島市               | 5,005             | 1,195,775        | 419               |
| 北九州市              | 4,216             | 950,602          | 444               |
| 福岡市               | 6,190             | 1,554,229        | 398               |
| 熊本市               | 3,212             | 733,721          | 438               |
| <b>平均</b>         |                   |                  | <b>399</b>        |
| 川崎市・H30(統一)       | 5,353             | 1,500,460        | 357               |
| <b>川崎市・R1(統一)</b> | <b>5,612</b>      | <b>1,514,299</b> | <b>371</b>        |
| 川崎市・R2(統一)        | 7,428             | 1,521,562        | 488               |

#### 【算式】

純経常費用(純経常行政コスト)/住民基本台帳人口

※純行政コスト：純経常行政コスト(経常費用－経常収益)

純行政コストを人口で除すことにより、地方公共団体の経常的な行政活動の効率性を測ることができます。

この金額が小さいほど効率的な行政活動が行われていることを表します。

本市は、政令指定都市の平均を下回った水準となっています。

## (イ) 行政コスト対公共資産比率

| 自治体名              | 経常費用(経常行政コスト)(A)<br>(億円) | 有形固定資産(B)<br>(億円) | 比率 (A)÷(B)   |
|-------------------|--------------------------|-------------------|--------------|
| 札幌市               | 8,014                    | 21,095            | 38.0%        |
| 仙台市               | 3,754                    | 11,833            | 31.7%        |
| さいたま市             | 4,366                    | 15,703            | 27.8%        |
| 千葉市               | 3,618                    | 22,096            | 16.4%        |
| 横浜市               | 13,859                   | 88,660            | 15.6%        |
| 相模原市              | 2,523                    | 17,414            | 14.5%        |
| 新潟市               | 3,271                    | 12,014            | 27.2%        |
| 静岡市               | 2,605                    | 16,860            | 15.5%        |
| 浜松市               | 2,913                    | 12,833            | 22.7%        |
| 名古屋市              | 9,492                    | 29,575            | 32.1%        |
| 京都市               | 6,233                    | 29,325            | 21.3%        |
| 堺市                | 3,652                    | 20,008            | 18.3%        |
| 神戸市               | 6,663                    | 30,997            | 21.5%        |
| 岡山市               | 2,701                    | 7,128             | 37.9%        |
| 広島市               | 4,926                    | 15,365            | 32.1%        |
| 北九州市              | 4,154                    | 22,172            | 18.7%        |
| 福岡市               | 6,248                    | 24,295            | 25.7%        |
| 熊本市               | 3,081                    | 7,396             | 41.7%        |
| <b>平均</b>         |                          |                   | <b>25.5%</b> |
| 川崎市・H30(統一)       | 5,749                    | 28,237            | 20.4%        |
| <b>川崎市・R1(統一)</b> | <b>6,001</b>             | <b>28,324</b>     | <b>21.2%</b> |
| 川崎市・R2(統一)        | 7,794                    | 28,563            | 27.3%        |

## 【算式】

経常費用／有形固定資産

行政コストの公共資産に対する比率をみることで、どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか(資産が効率的に活用されているか)を分析することができます。さらに、この指標を行政目的別に算定することにより各行政分野におけるハード・ソフト両面にわたるバランスのとれた財源配分を検討することができます。

比率が低いほど効率的に資産を活用しているといえます。

本市の行政コスト対公共資産比率は、相対的に低くなっていますが、都市部に所在しており、土地の金額が大きいことに留意する必要があります。

## オ 自律性に着目した分析

### ・ 受益者負担比率

| 自治体名        | 経常収益(A)<br>(億円) | 経常費用(経常<br>行政コスト)(B)<br>(億円) | 比率 (A)÷(B)  |
|-------------|-----------------|------------------------------|-------------|
| 札幌市         | 453             | 8,014                        | 5.7%        |
| 仙台市         | 387             | 3,754                        | 10.3%       |
| さいたま市       | 185             | 4,366                        | 4.2%        |
| 千葉市         | 251             | 3,618                        | 6.9%        |
| 横浜市         | 771             | 13,859                       | 5.6%        |
| 相模原市        | 101             | 2,523                        | 4.0%        |
| 新潟市         | 118             | 3,271                        | 3.6%        |
| 静岡市         | 165             | 2,605                        | 6.3%        |
| 浜松市         | 252             | 2,913                        | 8.7%        |
| 名古屋市        | 918             | 9,492                        | 9.7%        |
| 京都市         | 321             | 6,233                        | 5.1%        |
| 堺市          | 123             | 3,652                        | 3.4%        |
| 神戸市         | 526             | 6,663                        | 7.9%        |
| 岡山市         | 110             | 2,701                        | 4.1%        |
| 広島市         | 219             | 4,926                        | 4.4%        |
| 北九州市        | 295             | 4,154                        | 7.1%        |
| 福岡市         | 479             | 6,248                        | 7.7%        |
| 熊本市         | 137             | 3,081                        | 4.4%        |
| 平均          |                 |                              | <b>6.1%</b> |
| 川崎市・H30(統一) | 396             | 5,749                        | 6.9%        |
| 川崎市・R1(統一)  | 389             | 6,001                        | 6.5%        |
| 川崎市・R2(統一)  | 366             | 7,794                        | 4.7%        |

#### 【算式】

経常収益／経常費用

行政コスト計算書の「経常収益」は、使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額です。これを「経常費用(経常行政コスト)」と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。

各年度の収支の状況によって、比率が大きく変動する可能性があるため、経年で比較しながら、著しく平均値から乖離する場合には、原因を究明し詳細に検討する必要があります。

本市は、概ね政令指定都市の平均程度で推移しています。